

2017年度中間期決算の概要

数字は原則として単体ベース、単位未満切捨て



ウォーム・マネー
WARM の MONEY
福島銀行

目 次

(1)	決算ダイジェスト	p.2
(2)	損益状況	p.3
(3)	預金(NCDを含む)・預かり資産	p.4
(4)	貸 出	p.5
(5)	有価証券	p.6
(6)	収益性	p.7
(7)	健全性	p.8
(8)	2017年度(2018年3月期)の決算予想	p.9
(9)	2017年度上期の主な取組み	p.10
(10)	当行のプロフィール	p.12

(1) 決算ダイジェスト

損益状況

- 経常収益 60億円(前年同期比 7億円減収)
- 経常利益 3億円(前年同期比 7億円減益)
- 中間純利益 3億円(前年同期比 6億円減益)

財務状況

- 自己資本比率 11.00%(バーゼル3国内基準:単体)
- 金融再生法開示債権比率 1.63%(2017年3月末比0.05%ポイント改善)

主な取組み

- 創業支援セミナー30回開催 延べ275名参加 上期中新規創業6名
(これまでの創業者合計35名)
- 動産・債権担保融資(ABL)実行20件 ローカルベンチマークにも注力
- 福活ファンド 3社に新規投資
- 季節毎の10大イベントを上期中23回開催 延べ938名が参加
- 全役職員ボランティア活動 上期中延べ736名が参加

(億円)

	'16/9月期	'17/9月期	前年同期比
経常収益(①+⑦)	68	60	▲7
業務収益①	60	55	▲5
貸出金利息	33	31	▲2
有価証券利息配当金	8	10	2
受入手数料	8	9	0
国債等債券売却益(債券関係益)②	5	0	▲5
業務費用③	56	54	▲1
預金利息	1	1	▲0
支払手数料	5	6	0
一般貸倒引当金繰入④	—	▲0	▲0
国債等債券償還損(債券関係損)⑤	4	4	0
営業経費	43	41	▲1
人件費	20	19	▲0
物件費	20	19	▲1
業務純益⑥(①-③)	4	0	▲3
コア業務純益{⑥-(②-⑤)+④}	3	4	1
臨時収益⑦	7	4	▲2
貸倒引当金戻入益	2	—	▲2
償却債権取立益	1	1	▲0
株式等売却益	1	2	0
臨時費用⑧	0	2	1
個別引当金繰入額	—	0	0
臨時損益⑨(⑦-⑧)	6	2	▲4
経常利益⑩(⑥+⑨)	11	3	▲7
特別損益⑪	0	0	0
法人税等⑫	1	0	▲1
中間純利益(⑩-⑪-⑫)	9	3	▲6

(2) 損益状況

○ 経常収益は60億円、前年同期比▲7億円の減収。

- 貸出金利の低下から貸出金利息が減少(同▲2億円)。
- 国内債の売却減少から国債等債券売却益が減少(同▲5億円)。

○ 業務純益は99百万円、同▲3億円の減収。

- 貸出金利息や国債等債券売却益の減少により業務収益が減少(同▲5億円)。
- 営業経費の圧縮などにより業務費用も減少したものの、業務収益の減少幅がそれを上回った。

○ 臨時損益は2億円、同▲4億円。

- 個別引当金が増加したこと、与信関連費用が前年同期比+2億円増加。もっとも、取引先企業の倒産は依然として少なく、与信関連費用は引き続き低水準に留まっている。

○ この結果、経常利益は3億円。同▲7億円の減益。中間純利益は3億円。同▲6億円の減益。

○ 与信関連費用(▲は戻入＝益超)

(※)一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入額 (億円)

'13年9月期	'14/9	'15/9	'16/9	'17/9	前年同期比
▲1	▲0	3	▲1	0	2

○ 預金(NCDを含む) + 預かり資産残高 (億円)

	'14/3月末	'15/3	'16/3	'17/3	'17/9	3月末比	前年同期比
預 金	6,789	7,016	7,125	7,131	7,206	74	▲26
個 人	5,080	5,158	5,220	5,200	5,216	16	26
法 人	1,259	1,327	1,380	1,364	1,464	100	22
地公体	403	484	484	527	489	▲38	▲70
預かり資産	907	973	897	863	860	▲2	3
合 計	7,696	7,989	8,023	7,995	8,066	71	▲22

○ 預かり資産 販売額推移 (億円)

	'15/上期	'15/下期	'16/上期	'16/下期	'17/上期	前年同期比
投 信	91	66	67	66	83	16
ネット投信	31	22	20	24	30	10
保 険	30	25	20	13	10	▲10
公共債	4	3	2	3	1	▲1
合 計	126	95	90	83	95	5

○ 預かり資産 残高推移 (億円)

	'14/3月末	'15/3	'16/3	'17/3	'17/9	3月末比	前年同期比
投 信	466	547	478	453	454	1	13
保 険	389	378	374	364	362	▲1	▲7
公共債	51	47	44	46	42	▲3	▲2
合 計	907	973	897	863	860	▲2	3

○ 預かり資産 関連手数料推移 (百万円)

	'15/上期	'15/下期	'16/上期	'16/下期	'17/上期	前年同期比
関連手数料	438	331	318	310	344	25

(3) 預金(NCDを含む)・預かり資産

- 預金と預かり資産を合計した残高は8,066億円。2017年3月末比+71億円(同+0.8%)の増加。
- 預金残高は 7,206億円。同+74億円(同+1.0%)の増加。
 一県内企業の堅調な業績を背景にした法人預金の増加が主因。
 一東電賠償金の流入も重なり法人預金は8期(中間期)連続で増加。
- 預かり資産の販売額は 95億円。前年同期比+5億円の増加。
 一比較的投資環境が良かったことや、新商品の取り扱いにより投資信託の販売が同+16億円増加。
- 預かり資産の残高は 860億円。2017年3月末比▲2億円の減少。
 一投資信託の基準価格の下落に加え、低金利による公共債の新規購入減少が主因。
- 預かり資産関連手数料は344百万円。前年同期比+25百万円の増加。
 一投資信託の販売増加が寄与。

(4) 貸 出

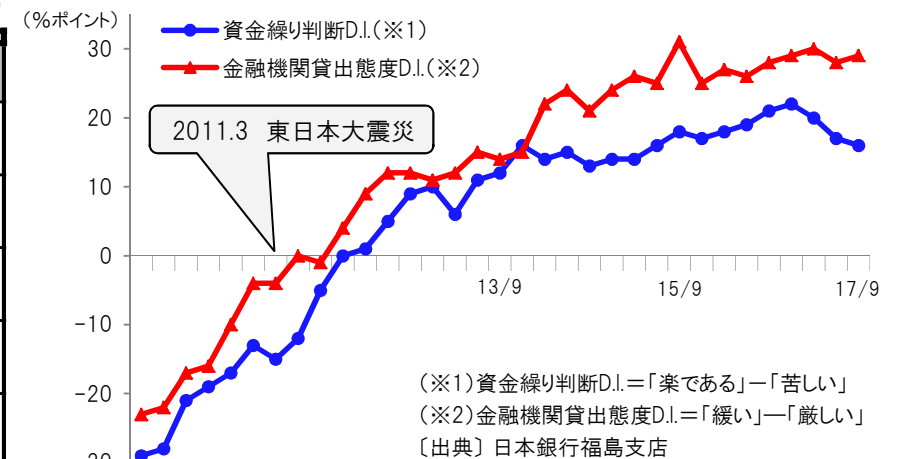
○ 貸出残高は4,937億円。2017年3月末比▲112億円(同▲2.2%)の減少。

- 事業性貸出は同▲28億円の減少。引き続き潤沢な手許資金を背景にした地元企業の資金需要の伸び悩みや市場型貸出を抑制したことが要因。
- 消費性貸出は同+32億円の増加。うち、消費者ローンは同+20億円の増加。ネット専用支店でのマイカーローンの販売が堅調を維持。住宅ローンも同+12億円の増加。
- 地公体向け貸出は同▲117億円の減少。

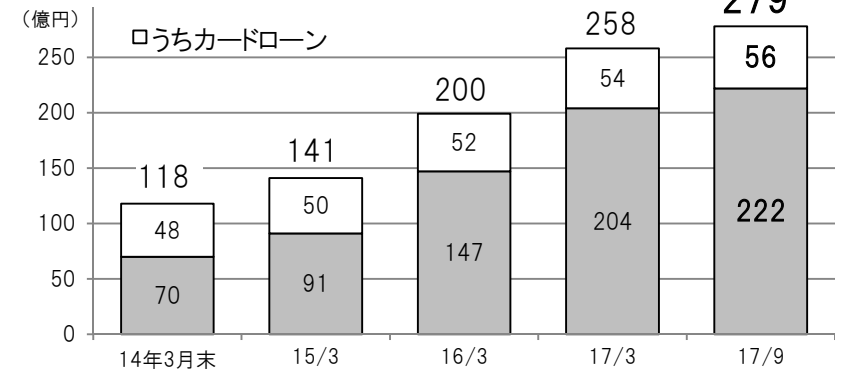
○ 貸出 残高推移

	'14/3月末	'15/3	'16/3	'17/3	'17/9	3月末比	前年同期比
事業性	2,355	2,244	2,149	2,016	1,987	▲28	▲98
相対型	1,964	1,912	1,882	1,785	1,770	▲14	▲71
市場型	391	332	267	231	217	▲13	▲27
消費性	1,543	1,578	1,612	1,701	1,733	32	72
住宅ローン	1,400	1,414	1,389	1,421	1,433	12	29
消費者ローン	118	141	200	258	279	20	44
総合口座貸越	25	23	22	21	21	▲0	▲0
地公体	690	862	1,160	1,279	1,162	▲117	▲48
その他	95	70	41	53	53	0	▲2
合 計	4,686	4,756	4,964	5,050	4,937	▲112	▲77
平 残	4,527	4,651	4,659	4,951	4,973	21	57

○ 企業金融判断D.I.(全産業)



○ 消費者ローンの推移



○ 有価証券残高推移

(億円)

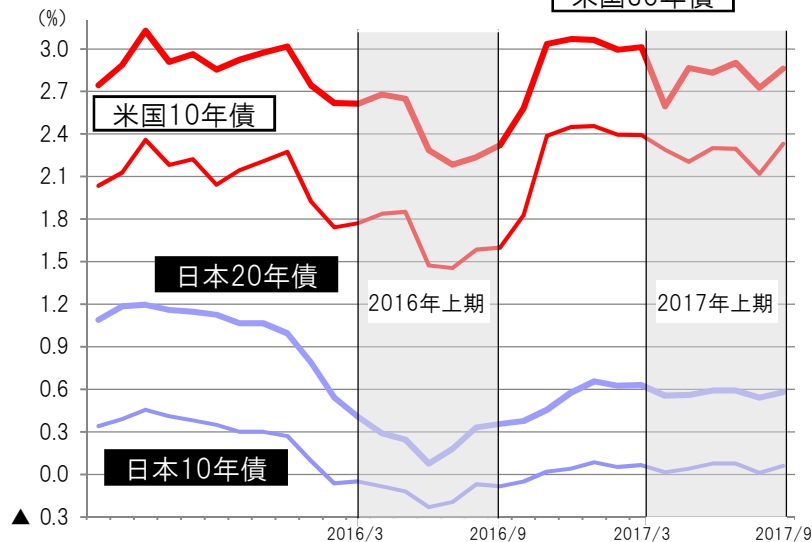
	'14/3月末	'15/3	'16/3	'17/3	'17/9	3月末比	前年同期比
債 券	2,092	1,763	1,163	977	800	▲176	▲16
国内債	1,948	1,673	1,110	941	765	▲176	▲3
外国債	144	90	53	35	35	▲0	▲13
投資信託	53	523	400	537	465	▲71	63
外債型	49	382	179	280	219	▲61	59
株式型	4	127	172	145	124	▲20	▲21
その他	—	13	48	111	122	10	25
株 式	62	75	57	42	44	2	▲3
そ の 他	2	2	1	1	4	2	3
合 計	2,210	2,365	1,621	1,558	1,315	▲243	47
保有有価証券の 評価損益	33	49	14	▲9	▲4	5	2
債券の デュレーション(年)	3.9	3.0	2.6	6.2	6.2	0.0	4.1

(5) 有価証券

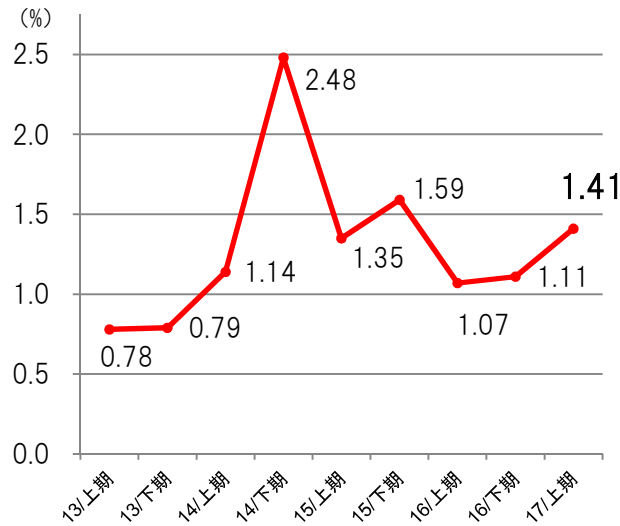
- 有価証券の残高は 1,315億円、2017年3月末比▲243億円(同▲15.6%)の減少。
—低金利が続く国内債券の購入を抑制、および海外の金利低下局面で外債型投信を売却。
- 有価証券運用利回りは 1.41%、前年同期比 0.34%上昇。
- 債券のデュレーション(残存期間)は、6.2年と横這いで推移。
- 保有有価証券の評価損益(「その他有価証券」)は、2017年3月末比+5億円改善。

○ 日米国債利回り

米国30年債



○ 有価証券運用利回り



○ 保有有価証券の評価損益 (「その他有価証券」)

(億円)

	'16/9月末	'17/3	'17/9	3月末比
債 券	4	▲0	▲0	0
株 式	2	6	6	0
投信等	▲13	▲15	▲10	4
合 計	▲7	▲9	▲4	5

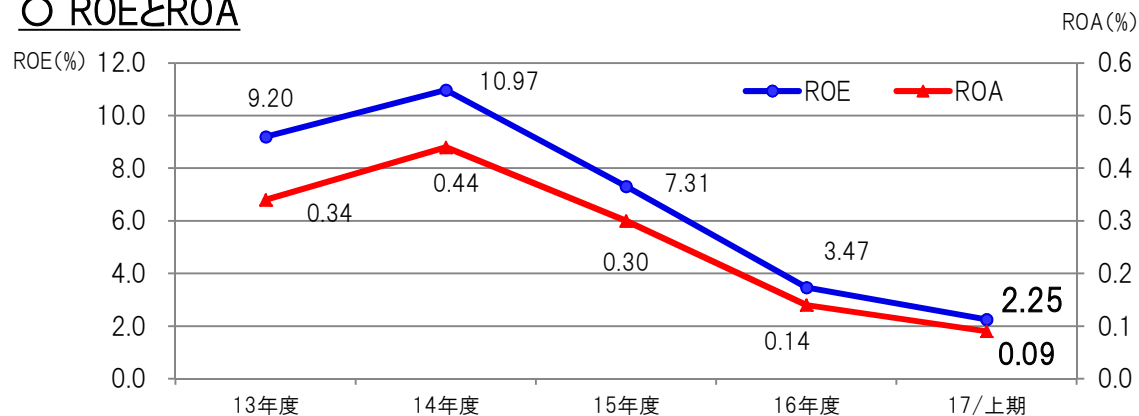
(6) 収益性

- 預貸金利鞘は、貸出金利回りの低下を主因に2016年度比▲0.03%ポイント低下。前年同期比でも▲0.04%ポイント低下。
- 総資金利鞘は、有価証券利回りが上昇したことにより資金運用利回りが上昇したことに加え、営業経費の圧縮により資金調達原価が低下したため2016年度比+0.06%ポイント上昇。前年同期比でも+0.05%ポイント上昇。
- ROEおよびROAは、中間純利益の減益を主因に低下。OHRは、業務純益が減益になったことを主因に上昇。

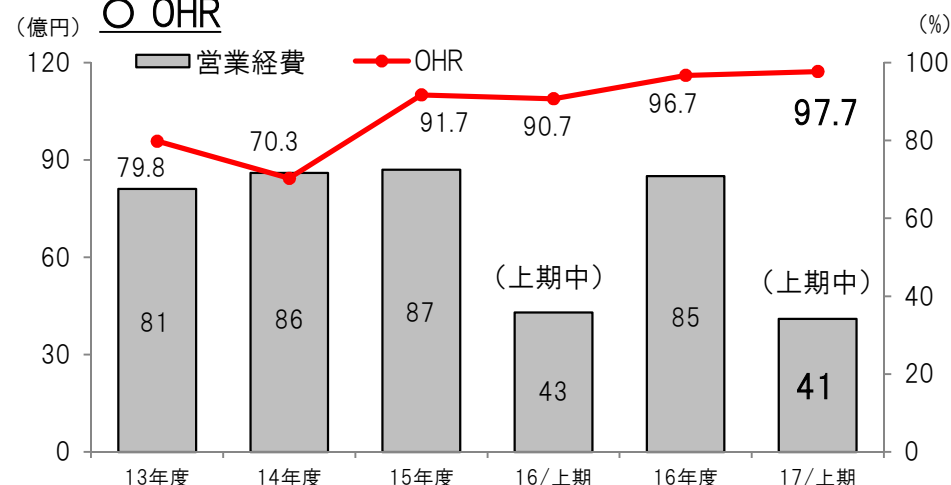
○ 預貸金利鞘と総資金利鞘

		'13年度	'14年度	'15年度	'16/上期	'16年度	'17/上期	'16年度比	前年同期比
貸出金利回り	A	1.76	1.63	1.53	1.38	1.34	1.28	▲0.06	▲0.10
資金運用利回り	B	1.41	1.63	1.35	1.17	1.15	1.18	0.03	0.01
預金債券等原価	C	1.29	1.29	1.28	1.26	1.23	1.20	▲0.03	▲0.06
資金調達原価	D	1.29	1.28	1.25	1.23	1.22	1.19	▲0.03	▲0.04
預貸金利鞘(A-C)		0.47	0.34	0.25	0.12	0.11	0.08	▲0.03	▲0.04
総資金利鞘(B-D)		0.12	0.35	0.10	▲0.06	▲0.07	▲0.01	0.06	0.05

○ ROEとROA



○ OHR



○ 営業経費の推移

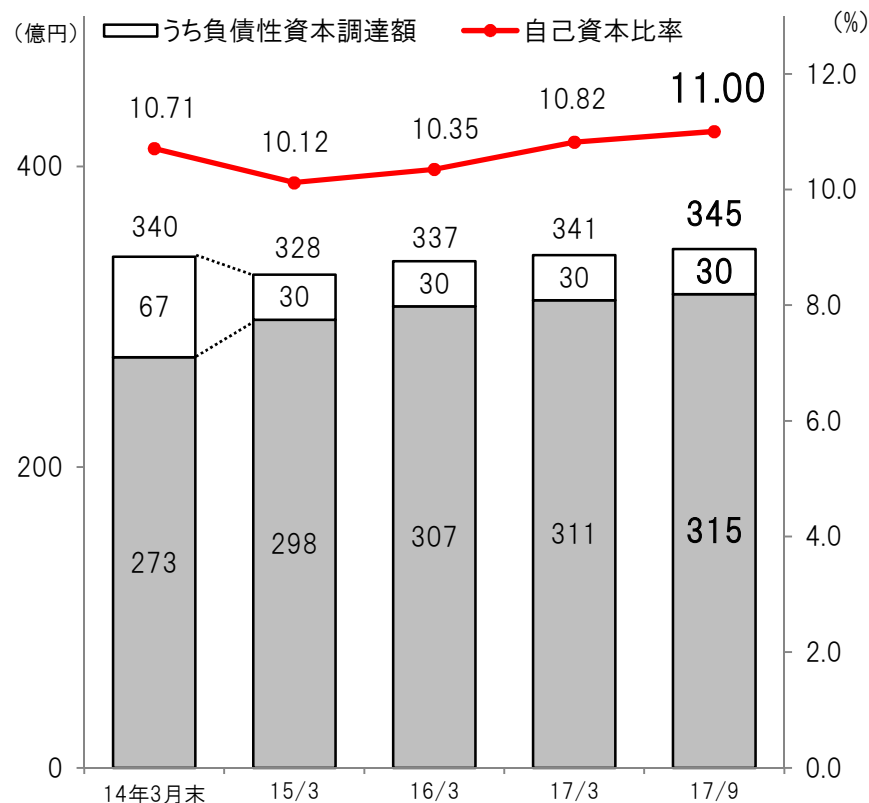
	'13年度	'14年度	'15年度	'16/上期	'16年度	'17/上期
人件費	39	41	41	20	40	19
物件費	38	39	41	20	39	19
税金	4	4	4	3	5	3
合計	81	86	87	43	85	41

ROE＝中間純利益(年換算ベース)／純資産平残
 ROA＝中間純利益(年換算ベース)／総資産平残
 OHR＝営業経費(臨時処理分除く)／業務粗利益
 ※ 平残＝(期首残高＋期末残高)÷2
 ※ 業務粗利益＝業務純益(一般貸倒繰入前)＋営業経費(臨時処理分除く)

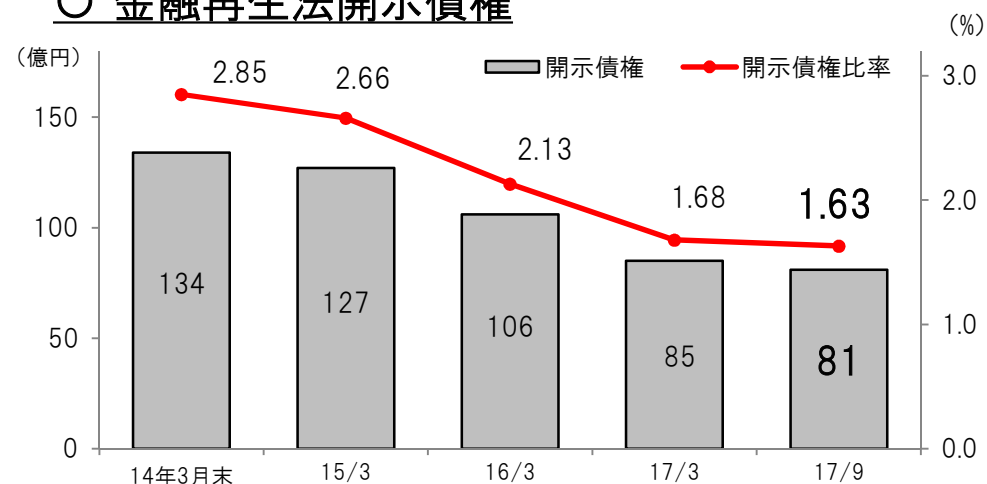
(7) 健全性

- 自己資本は、利益の積み上げにより2017年3月末比+3億円増加し345億円。また、事業債の償還などによりリスクアセットも減少したため自己資本比率は11.00%に上昇(同+0.18%ポイント)。
- 金融再生法開示債権は、倒産が低水準だったことや、企業の業況改善により借入金の返済が進んだことなどから、同▲4億円減少。
- 金融再生法開示債権比率は1.63%に低下し、過去最低を更新。

○ 自己資本・自己資本比率(バーゼル3)



○ 金融再生法開示債権



	'14/3月末	'15/3	'16/3	'17/3	'17/9	3月末比
要管理債権	12	14	2	2	2	▲0
危険債権	74	75	68	51	46	▲4
破産更生等債権	47	37	34	32	32	0
合計	134	127	106	85	81	▲4

(8) 2017年度(2018年3月期)の決算予想

○ 2017年度通期単体決算は、経常収益116億円、経常利益10億円、当期純利益10億円を予想。

— 貸出金利息収入や有価証券運用益が当初計画を下回ることが予想されるため、経常利益を15億円から10億円に、当期純利益を12億円から10億円に修正。

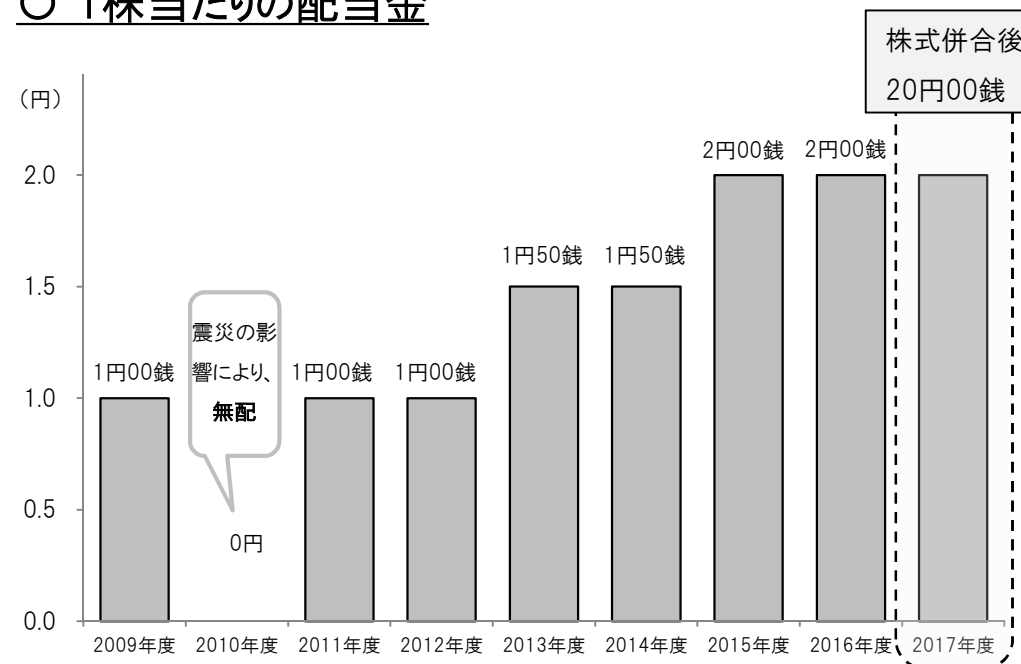
○ 2017年度の配当金は、当初予定通り、株式併合後の1株当たり20円00銭(したがって、受取配当金は従来と同額)とする方針。

○ 2017年度決算予想

(億円)

		2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 予想
単 体	経常収益	159	127	116
	経常利益	29	14	10
	当期純利益	23	10	10
連 結	経常収益	179	144	135
	経常利益	33	16	12
	当期純利益	26	12	11

○ 1株当たりの配当金



(9) 2017年度上期の主な取組み

① 創業支援への積極的な取組み

- 新たな企業を創出し、企業活動が活発に行われる福島を創るために、県内15市町から認定を受け創業支援事業に注力。
2014年11月から創業支援セミナーを延べ141回開催し、参加者は1,480名。上期中、当セミナーの受講者から新たに6名が新規創業し、これまでの創業者累計は35名。



② 企業活動活発化(事業性評価)に向けた取組み

- 個人保証等に過度に依存せず(お客様の資産の有効活用、資金調達の多様化に対応するため)、在庫や売掛金などを担保とする動産・債権担保融資(ABL)を上期中に20件実行。また、企業の経営者と同じ目線で現状や課題を理解し、経営改善に取り組むローカルベンチマークにも注力中。

【ABLの主な取組み事例】

動産担保	肥育牛、車輜・機械、米、家具類、飲料等
債権担保	売掛債権、診療報酬、介護報酬

【ABL実行件数】

	件数
2014年度	5
2015年度	4
2016年度	24
2017年度上期	20

※太陽光発電を除く

③ 福活(ふっかつ)ファンド 3社に新規投資

- 2017年8月、新たに株式会社^{ジグ}ZIG(神奈川県川崎市/SNS向け情報配信)、株式会社スイッチスマイル(東京都港区/位置情報を活用した情報配信のシステム提供)、株式会社^{さんむ}ドリームプロトコル(千葉県山武市/中古複合機の再生及び販売)の3社に投資決定。

④ ふくぎん10大イベントを上期中23回開催

— 社会貢献の一環として、様々な企画を通じて県内の交流人口の拡大を目的に春夏秋冬、季節毎の10大イベントを開催中。上期中に 23回開催し、938名が参加。2014年夏からの開催総数は128回、延べ参加人数は21,126名。



⑤ 行員ボランティアに上期中736名が参加



(10) 当行のプロフィール

2017年9月末

〈本社所在地〉	福島県福島市万世町2番5号
〈電話番号〉	024-525-2525(代表)
〈設立年月日〉	1922(大正11)年11月27日
〈資本金〉	181億円
〈株主数〉	13,826名
〈従業員数〉	535名
〈店舗数〉	57店舗(5出張所、2ソリューションプラザ、 1ローンプラザ、1ネット支店含む)
〈預金残高〉	7,206億円
〈預かり資産〉	860億円
〈貸出金残高〉	4,937億円
〈自己資本比率〉	11.00%(バーゼル3国内基準:単体)
〈金融再生法 開示債権比率〉	1.63%
〈連結子会社〉	(株)ふくぎんリース (株)福島カードサービス (株)東北バンキングシステムズ 福活ファンド投資事業有限責任組合

(お問い合わせ先) 株式会社福島銀行 経営企画部 猪股徹也、松本崇宏 TEL:024(525)2525 FAX:024(536)5338

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。